

戦後統制期のイギリスにおける 食料消費に関する一考察

—牛乳の消費動向を中心として—

平 岡 祥 孝

目 次

- I. はじめに
- II. 戦後の食料問題
 - 1. 戦後のイギリス経済
 - 2. 戦後の食料供給状況
- III. 牛乳の消費動向
 - 1. 国民食生活調査
 - 2. 食料消費の全般的動向
 - 3. 牛乳・乳製品の消費動向
- IV. むすびにかえて

I. はじめに

小稿の課題は、第2次世界大戦直後の連合王国 (the United Kingdom, 以下イギリスと記す) における食料消費の実態を、牛乳の消費動向を中心として考察することである。

イギリスでは、牛乳は戦時下の国民食料の中で極めて重要な食料である、と位置づけられた。その主たる理由として、2点挙げられる。まず、食料自給の観点から、牛乳は国内自給が可能であったからである。戦前のイギリスでは、主要な食料は海外に大きく依存しており、完全自給を達成していた品目は牛乳のみであった。¹⁾ そして、栄養確保の観点から、牛乳はカルシウムやリボフラビンなどの摂取するうえで栄養価の高い食品であったからである。

したがって、第2次世界大戦下のイギリスの食料供給政策においては、いわゆる牛乳政策 (milk policy) が積極的に遂行された。「畜産の中では牛乳生産の維持に最高の優位が与えられた」²⁾ ことは、当然の帰結であった。また、食糧省 (Ministry of Food) は、牛乳流通分野において農場生乳出荷合理化計画 (Farm Rationalisation Scheme) および牛乳小売流通合理化計画 (Rationalisation Scheme of the Retail Distribution of Milk) を導入し³⁾、強制的に流通組織再編を断行した。

そして、後述するように、牛乳消費の拡大を図るために、社会的弱者に対する牛乳供給を保証するとともに、学童への安定供給を維持する目的で、国民牛乳支給計画 (National Milk Scheme) および学校牛乳支給計画 (Milk in School Scheme) を運用した。⁴⁾ 他方、優先的配慮のない一般消費に対しては、牛乳の供給は制限された。

このような牛乳政策は戦後も継続された。すなわち、1939～50年の期間は事実上戦時に属し、牛乳も他の食料品とともに配給され、日常の食生活は、食料品の選択に基づくよりも食料供給事情に基づいて制約を受けたのであった。

以上のような事実を踏まえて、小稿では、戦後統制期である1945年以降の40年代後半において、牛乳政策とりわけ飲用牛乳の消費拡大の成果が如何なるものであったか、を明らかにしたい。そのために、戦後イギリスの経済事情および食生活について整理しつつ、完全自給を維持してきた牛乳の消費動向を、国民食生活調査（National Food Survey）の分析を通して考察したい。

II. 戦後の食料問題

1. 戦後のイギリス経済

イギリス経済は、戦間期においてその国際経済的地位は明らかに低下していたが、第2次世界大戦後はさらに困難な状況に陥った。ここでは、食料輸入に関係する問題に限定して、簡潔に整理したい。

まず、船舶の損失が甚大であった。1939年9月3日時点におけるイギリス本国および植民地が保有していた船舶（タンカーを除く500t以上規模）は、1,800万t強であった。しかし、1945年には1,628万t強にまで減少した。⁵⁾ 戦争による船舶の損失に比べて、その補充は不十分であったことが伺える。⁶⁾

そして、食料輸入資金が極端に不足した。戦前の1938年8月時点で見ると、イギリスの金および米ドル準備高は約8億6,400万ポンドであった。しかし、戦争直後の45年10月には約4億5,300万ポンドとなり、ほぼ半減したのであった。⁷⁾

それらにもましてイギリス経済の凋落を最も端的に示したものは、国際収支の悪化であった。表II-1は、1946~50年の期間におけるイギリスの国際収支の推移である。1946年では、貿易収支と貿易外収支の合計で3億7,000万ポンドの赤字であった。47年では、合計6億ポンドにまで赤字はより一層拡大した。このため、戦後経済政策の重要課題の一つとして、国際収支の改善が挙げられたのである。

表Ⅱ－１ 戦後イギリスの国際収支

年	貿易収支 (A) (百万ポンド)	貿易外収支 (B) (百万ポンド)	合計 (A) + (B) (百万ポンド)
1946	- 219	- 151	- 370
1947	- 435	- 165	- 600
1948	- 206	+ 177	- 29
1949	- 151	+ 172	+ 21
1950	- 158	+ 380	+ 222

(出所) Warswick, G. D. N. *et al.* (1952) p. 492 Table 3より作成。

表Ⅱ－１からも明らかなように、まず貿易外収支の増加を図ることに重点が置かれた。1948年以降では、貿易収支の赤字が減少傾向を示し、かつ貿易外収支が大幅な黒字基調となったために、国際収支が改善され始めた。食料問題に関連して指摘したいことは、貿易収支の赤字減少は貿易相手国が転換されただけでなく、貿易品目の種類が転換されたことも大きな原因であった、ということである。

具体的には、1946～50年の期間において、食料輸入は輸入総価額の50%から40%に減少し、逆に原料輸入は輸入総価額の35%から40%以上を占めるに至ったことである。⁹⁾ 要するに、戦後統制期の食料政策は、外見上は食料増産対策であったけれども、その本質は、むしろ国際収支対策の一環であった、と言えよう。このような「偽装された食糧問題」⁹⁾ が存在する中において、安定 (stability) と能率 (efficiency) を基本とする1947年農業法 (Agricultural Act, 1947) が制定された、¹⁰⁾ と考えられる。

2. 戦後の食料供給状況

それでは、戦後1940年代後半における食料供給の状況は如何なるものであったのであろうか。ここで表Ⅱ－2を見たい。表Ⅱ－2は、1945～49年の期間におけるイギリスの年間1人当たり推定消費移転食料供給量を示し

表Ⅱ-2 イギリスの推定消費移転食料供給量 (1945~49年)

年	戦前	1945	1946	1947	1948	1949
	(年間1人当たりポンド重量)					
乳製品(牛乳固形分)	38.3	49.8	49.4	48.7	49.1	52.4
肉類(食用量)	109.6	86.6	89.9	82.0	73.8	74.6
魚(食用量)	32.8	27.8	34.3	36.3	37.2	35.2
卵および卵製品	24.0	26.1	21.9	20.9	21.3	23.7
油脂類	45.3	37.0	34.7	33.9	38.1	44.3
砂糖類	109.9	74.1	79.1	85.0	85.3	91.1
馬鈴薯	176.0	260.2	282.0	284.1	237.2	255.5
トマトおよび果物	141.4	90.9	109.8	132.4	137.4	130.6
野菜	107.5	127.1	115.8	114.0	117.2	104.5
穀物製品	210.1	258.0	237.8	240.2	249.4	238.0
豆類および堅果	9.6	6.3	6.4	7.9	5.6	8.9
飲料	14.7	13.7	15.7	15.2	13.2	13.7

(出所) Ministry of Food (1951) p. 55 Table 63より作成。

ている。参考のために戦前の供給量も付け加えている。

まず、大まかな推移を把握してみよう。乳製品、卵、油脂類、穀物製品および馬鈴薯以外の野菜の供給量は、1945年と比較すると47年まで減少している。馬鈴薯さえも、48年では237.2ポンドと、47年の284.1ポンドに比べて6.9ポンド供給量を減少させた。逆に、増加傾向を示した食品は、魚、砂糖、トマトおよび果物である。

しかしながら、戦前の水準と比較するならば、1947年においてさえも、乳製品、魚、馬鈴薯、馬鈴薯以外の野菜および穀物製品については、それらの供給量は増加している。1949年までに、卵、油脂類、トマトおよび果物の供給量は、戦前の水準の90%以上にまで回復していた。ただし、肉類だけは、戦前の109.6ポンドと比較して49年では74.6ポンドであり、戦前の水準の約68%という低い水準にとどまっていた。

次に、1946年以降について各年ごとの食料事情について、概括的に見ていきたい。¹¹⁾

1946年は、油脂類、ベーコン、砂糖および肉類の供給不足が続くであろうという、政府の警告とともに始まった。料理用油脂類の家庭配給量およびケーキ製造業者への配分量を削減しなければならなかった。それに加えて、小麦生産の状況が悪化したので、小麦粉抽出率を再度85%まで引き上げられたが、ただちに90%水準まで引き上げられた。そして、広範な「パン節約」(“save bread”) キャンペーンが展開された。¹²⁾ にもかかわらず、これらの措置は不十分であったために、6月に入ると、パンと小麦粉の配給制が導入された。

しかしながら、幾つかの品目で改善が見られたことも事実であった。柑橘類およびその他の果物は、魚とともに大量に市場に流通しつつあった。砂糖もある程度余分に入手することも可能となった。

また、1946年には、妊婦および幼児に対する低廉牛乳あるいは無償牛乳およびビタミン剤の提供は、福祉食料支給サービス (Welfare Foods Service) が7月に家庭配給計画 (Family Allowance Scheme) と連携されたときに、国家福祉サービスの恒常部門となったのである。国家福祉サービスに基づいて支給される牛乳の価格は引き下げられ、肝油ならびにビタミンAおよびビタミンDの錠剤は、無償支給された。

1947年は、一連の農業災害に見舞われたうえに、いわゆる交換性危機¹³⁾ に直面した深刻な一年であった。冬季後半は厳寒が続いたので、冬トウモロコシおよび貯蔵用馬鈴薯が大きな被害を受けた。さらに大規模な洪水が起こったために穀物生産は多大な被害を受け、羊や仔羊にも大被害をもたらした。それに続く猛烈な干ばつは、産乳量に大きな影響を与えた。47年1～9月までの9か月間の生乳生産量は、前年と比較として約3,000万ガロン減少した。そして、外貨節約を図るために、ドル地域からの食料輸入を削減しなければならなかった。¹⁴⁾

このような状況にあっては、食料供給を制限することが不可避であった。肉類配給量やベーコン配給量は削減された。一般消費者を対象とする非優先的な飲用牛乳配給量は、十分な供給量が確保される場合には3か月以上にわたって、週1人当たり4ポイントに引き上げられたけれども、47年には約2か月間のみしか引き上げられなかった。

事態をより深刻化させたことは、食料統制が導入されて以来初めて馬鈴薯供給量が非常に危険な状態になったことであった。11月に、馬鈴薯の流通を統制する決定が下された。ここに、すべての食料は何らかの制限を受けることになったのである。このようなことは、戦時中の最悪期においてさえも経験しなかったものであった。

1948年は、1947年と対照的に、肉類を除いて食料供給量が拡大した年であった。¹⁵⁾ 食料配給の緩和が可能であった。生乳生産量は再び増加に転じた。春までに馬鈴薯の流通統制は終了した。7月にはパンが、12月には砂糖煮 (preserves) が自由化された。また、料理用油脂類や肉類の配給が増量された。

1949年も、肉類と魚を除いて食料供給が改善された。チーズ配給量は、5月に2オンスにまで引き上げられた。バター、ベーコンおよび紅茶の配給量は増量された。

ここで問題となったことは、食生活の多様化が回復されるとともに食料品価格が上昇し続けたことであった。とりわけ、主要な補助金付き食料のうち幾つかは国際価格が上昇したが、これは、政府が望ましいと考える水準を越えて食料補助金総額を増大させる前兆となった。それゆえ、一般消費者向けのチーズ、肉類、マーガリンおよびバターの価格上昇を認める政府決定が行われた。補助金付き食料および補助金無し食料の両者の小売価格上昇の影響については、新しい小売食料品価格指数 (1947年6月17日時点の価格を100とする) を、48年には108、49年には115とそれぞれ引き上げて対応したのであった。

Ⅲ. 牛乳の消費動向

前章において整理した経済状況および食料事情を背景として、牛乳・乳製品の消費は如何なる動向を示したのであろうか。本章では、都市労働者階層家庭における牛乳・バター・チーズの消費実態および牛乳からの栄養摂取状況を事例分析することによって、戦時牛乳政策の効果を明らかにしたい。

1. 国民食生活調査

国民食生活調査 (National Food Survey) は、戦後においても1942年に最終的に決定された方法を実質的に踏襲した。¹⁶⁾ 戦後調査において最も大きい影響を与えた要因は人口変化であった。

まず、1946年から出生率が急上昇した。調査対象家庭の平均子供数は0.94 (1945年) から1.06 (1946年) に増加している。戦時中 (1941~45年) の非加重平均値は0.88であり、戦後 (1946~49年) のそれは0.99であった。この0.11の増加は人口構成の実質的变化を表しており、1人当たり平均食料消費量を引き下げる結果を招いた。その一方、復員によって平均成人数は、2.18 (1945年) から2.32 (1947年) に増加したために、1人当たり平均食料消費量を引き上げることになった。

ともあれ、1945~49年における国民食生活調査の対象となった都市労働者階層家庭の総数および家族構成員は、表Ⅲ-1に示している。当該平均的家庭を見ると、45年では総家族人数3.45人のうち0.94人が子供であり、49年では3.62人のうち1.06人が子供であった。45~49年の期間では、子供の比率は27%から29%に増加している。

2. 食料消費の全般的動向

まず、全般的な食料消費の動向を見てみよう。表Ⅲ-2は、1945~49年における主要食料品の週1人当たり消費量を表している。また、表Ⅲ-3

戦後統制期のイギリスにおける食料消費に関する一考察

表Ⅲ－１ 国民食生活調査（1945～49年）対象の都市労働者階層世帯の構成

年	調査世帯数 (件)	1世帯当たり平均構成員数(人)			
		成人 21歳以上	青年 14～20歳	子供 14歳未満	合計
1945	7,225	2.18	0.33	0.94	3.45
1946	8,204	2.29	0.34	0.94	3.57
1947	5,942 ¹⁾	2.32	0.31	0.96	3.59
1948	5,625 ²⁾	2.30	0.31	0.98	3.59
1949	7,119	2.26	0.30	1.06	3.62

注1) 1947年は9か月間のみ。

注2) 1948年は10か月間のみ。

(出所) Ministry of Food (1951) p. 57 Table 64より作成。

表Ⅲ－２ 主要食料品の週1人当たり家庭消費量（1945～49年）

	単位	年				
		1945	1946	1947 ¹⁾	1948 ²⁾	1949
牛乳(加糖練乳を含む)	パイント	4.4	4.3	4.3	4.3	4.7
チーズ	オンス	2.5	2.5	2.2	2.0	2.2
肉類(ベーコンを含む)	オンス	26.4	26.6	24.6	23.1	22.7
魚(缶詰を含む)	オンス	9.2	10.6	9.5	10.0	8.4
鶏卵(乾燥卵を含む)	個	3.0	2.5	2.1	2.2	2.8
油脂類(バター、マーガリン他)	オンス	8.6	8.2	7.8	8.9	10.7
砂糖	オンス	9.1	9.6	10.2	10.2	10.9
保存食品(砂糖煮他)	オンス	5.5	5.4	5.5	6.2	6.3
馬鈴薯	オンス	68.5	73.8	69.8	64.0	68.9
その他の根菜類	オンス	8.6	8.1	7.3	6.9	5.9
その他の野菜(缶詰を含む)	オンス	27.7	26.5	23.5	25.8	25.2
果物(缶詰・乾燥果物・堅果を含む)	オンス	15.9	15.7	23.3	22.1	22.4
穀類	オンス	85.5	82.5	83.7	89.2	85.4

注1) 9か月平均・季節調整済(その他の野菜を除く)。

注2) 10か月平均・季節調整済(その他の野菜を除く)。

(出所) Ministry of Food (1951) p. 58 Table 65より作成。

表Ⅲ－3 主要食料品の週1人当たり家庭消費量（1941～44年）

	単位	年			
		1941 ¹⁾	1942	1943	1944
牛乳（粉乳と加糖練乳を含む）	ポイント	3.6	3.8	4.3	4.4
チーズ	オンス	1.9	3.6	3.1	2.5
肉類・肉製品（ベーコンを含む）	オンス	28.6	26.3	26.1	26.4
魚（缶詰を含む）	オンス	5.8	6.6	6.5	9.2
鶏卵（乾燥卵を含む）	個	1.4	1.4	2.2	3.0
油脂類（バター、マーガリン他）	オンス	8.3	8.7	8.7	8.6
砂糖	オンス	8.6	8.4	8.7	9.1
保存食品（砂糖煮他）	オンス	4.0	4.9	5.2	5.5
馬鈴薯	オンス	69.4	68.5	71.2	68.3
その他の野菜（缶詰を含む）	オンス	30.0	31.3	34.4	36.3
果物（缶詰を含む）	オンス	7.7	12.3	12.8	15.9
パン・小麦粉等その他穀物製品	オンス	86.5	81.5	81.2	85.5

注1) 1941年は購入量を基準とした。

(出所) Ministry of Food (1951) p. 20 Table 12より作成。

は戦時中（1941～44年）における主要食料品の週1人当たり消費量を表している。国民食生活調査対象の都市労働者階層世帯が同一ではなく¹⁷⁾、正確な比較は不可能であるけれども、参考のために示した。

表Ⅲ－2によれば、魚、砂糖、保存食品、馬鈴薯および果物を除いて、他のすべての食品の消費量は、1947年まで一般的には低下傾向を示した。牛乳消費さえも、45年の4.4ポイントから46年および47年の4.3ポイントへと、若干減少している。油脂類および穀類、ならびに緑色野菜のわずかな部分においては、それらの消費量は48年には回復した。

しかしながら、馬鈴薯およびその他の根菜類は、1948年早々には著しく不足した。馬鈴薯の消費量を見ると、46年では73.8オンスであったが、48年では64.0オンスとなり、9.8オンスも低下している。また、チーズについても、48年では47年の2.2オンスからさらに0.2オンス消費量が低下している。

1949年までに、牛乳、チーズおよび鶏卵の消費量は回復した。とりわけ、牛乳消費量は4.7ポイントとなり、45年の水準を0.3ポイント上回ったのであった。また、他の大部分の食料品も、49年までに45年の消費量よりも高い水準となった。

例外は、肉類、鶏卵、馬鈴薯以外のその他根菜類、根菜類以外のその他野菜および魚であった。1945年の消費量水準を基準とすれば、肉類では89%、鶏卵では93%、その他の根菜類では69%、その他の野菜では91%という水準にとどまっていた。また、魚では46年に45年水準の115%に上昇したが、49年には91%にまで低下したのであった。

1945～49年の期間を通して指摘しておきたいことは、食生活を構成する品目の変化について馬鈴薯および穀類の消費量に注目しなければならないことである。1946年では、馬鈴薯消費量は73.8オンスであったが、これは国民食生活調査開始以来最も高い消費量となった。¹⁸⁾ このときは、パンおよびその他の穀物製品について配給制を導入することが必要となった時期であった。対照的に、48年に馬鈴薯に配給制が導入されたときには、穀類消費量は89.2オンスであったが、やはり国民食生活調査開始以来最も高い消費量を記録した。このように、馬鈴薯と穀類は代替性が非常に大きく、まさに緩衝品 (buffer foods) としての役割を果たしている、と言えよう。

次に、栄養摂取量の動向を見てみよう。表Ⅲ-4は、1945～49年における家庭食料消費による1人1日当たり熱量および栄養素の摂取量を表わしている。1947年の1年間を通して栄養確保の面から食生活を維持することは、脂肪やビタミンB群およびビタミンCの摂取量が減少したために困難であったことが、推察できる。これら栄養素の減少は、主として油脂類および肉類の配給量の減少に加えて、天候不順ゆえの馬鈴薯および緑色野菜の不足が原因であった。この点は、表Ⅲ-2からも確認することができる。

1945年と49年を比較して明らかなことは、タンパク質およびビタミンB群を除いて、他のすべての栄養素の摂取量が2～7%の範囲で増加してい

表Ⅲ-4 家庭食料消費による熱量・栄養素の1人1日当たり摂取量(1945~49年)

	単位	年				
		1945	1946	1947 ¹⁾	1948 ²⁾	1949
熱量	cal	2,375	2,307	2,308	2,387	2,425
タンパク質	g	76	78	77	77	76
脂肪	g	92	86	82	88	95
カルシウム	mg	875	912	996	1,012	1,030
鉄分	mg	12.7	14.4	14.3	14.2	13.6
ビタミンA	i.u.	2,908	2,926	2,929	3,143	3,146
ビタミンB ₁	mg	1.47	1.55	1.52	1.57	1.53
リボフラビン	mg	1.58	1.65	1.64	1.65	1.64
ニコチン酸	mg	13.2	14.5	12.9	12.8	12.7
ビタミンC	mg	86	89	77	96	90
ビタミンD	i.u.	143	137	125	140	130

注1) 第1四半期のみ。

注2) 2月および3月を除く。

(出所) Ministry of Food (1951) p. 59 Table 66より作成。

ることである。¹⁹⁾ 鉄分およびビタミンB群の摂取量の増加は、小麦粉抽出率の引き上げが原因であると考えられる。小麦粉抽出率は45年では80%であったが、49年では85%に引き上げられていた。また、カルシウム摂取量は、45年では875mgであったが、49年では1,030mgにまで増加している。約18%の増加である。これは、牛乳生産量の拡大および小麦粉添加炭酸カルシウムの増量(2倍)が原因であろう。ビタミンC摂取量は、野菜消費量が減少傾向を示したときに果物供給量の増加で確保された。

1949年においても、45年と同様に、配給制が導入されている食料品あるいは統制的な流通形態に置かれていた食料品からの栄養摂取に大きく依存していたことは、明らかである。

3. 牛乳・乳製品の消費動向

国民食生活調査における牛乳消費量の実態を検討するにあたって、戦時中の牛乳・乳製品の消費量および牛乳政策に言及しておきたい。

表Ⅲ-5は、戦時中（1940～45年）のイギリスにおける飲用牛乳およびバターを除く主要乳製品の1人当たり年間消費量を示している。戦前の消費水準と比較して、全粉乳および脱脂粉乳の消費量が拡大している。45年における両乳製品の消費量は、対戦前比で見ると、全粉乳では1.83倍、脱脂粉乳では2.40倍である。それらにもまして、飲用牛乳の消費量は大戦期間中一貫して増大し続け、量的には乳製品消費量を圧倒している。1945年では314.0ポンドであり、戦前の消費量の1.45倍であった。

このような飲用牛乳消費量の拡大は、他の食料品の不足が原因であったことに加えて、前述した牛乳政策を推進したことの結果である。たとえば、表Ⅲ-6は、イングランド・ウェールズにおいて飲用牛乳が支給を受けた学童数の推移を表しているが、要するに学校牛乳支給計画が順調に成果を上げていることは明らかである。1946年では326万9,000人であったが、47

表Ⅲ-5 イギリスにおける牛乳・乳製品（バターを除く）1人当たり年間消費量（1940～45年）

	1人当たり年間消費量（ポンド）							戦前の消費量に対する百分率（％）						
	戦前	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年	
飲用牛乳	216.9	233.3	265.0	283.7	298.6	308.0	314.0	108	122	131	138	142	145	
乳脂40%クリーム	1.3	0.5	-	-	-	-	-	38	-	-	-	-	-	
チーズ	8.8	8.2	8.3	14.0	11.5	10.3	9.7	93	94	159	131	117	110	
無糖練乳	2.4	1.2	3.6	3.0	1.7	1.6	1.8	50	150	125	71	67	75	
加糖練乳	4.0	3.2	0.7	1.1	1.4	1.0	1.0	80	18	28	35	25	25	
脱脂加糖練乳	5.9	3.6	1.2	1.1	1.8	1.6	1.5	61	20	19	31	27	25	
全粉乳	0.6	0.5	0.4	0.6	0.8	1.0	1.1	83	67	100	133	167	183	
脱脂粉乳	1.0	1.1	0.4	2.3	3.4	2.1	2.4	110	40	230	340	210	240	

（出所）Ministry of Food (1947) p. 40 Appendix B Table I より作成。

表Ⅲ－6 イングランド・ウェールズにおける飲用牛乳支給を受けた学童数の推移

年	牛乳供給を受けた学童数 (千人)	全学童に対する比率 (%)
1938～39 ^D	2,500	55
1941 (2月)	2,479	57.6
1942	3,386	77.9
1943	3,371	76.8
1944	3,428	76.3
1945	3,265	73.0
1946	3,269	71.5
1947	3,817	87.0
1948	4,366	87.8

注1) 1938～39年度は推定値。

(出所) Fenelon (1952) p. 199 Table 25より作成。

年では381万7,000人、48年では436万6,000人と、対象学童数を拡大している。²⁰⁾

また、表Ⅲ－7は、政府の飲用牛乳に対す一般補助金（学校牛乳支給計画などに対する補助金を除く）の推移を示している。イングランド・ウェールズの場合では、47/48年度に2,840万ポンドにまで低下したが、48/49年度、49/50年度と増加しており、49/50年度では5,210万ポンドとなっている。イギリス全体においても、49/50年度では6,360万ポンドとなり、前年度より30%以上の伸びを示している。

それでは、この飲用牛乳一般補助金の成果は如何なるものであったのであろうか。ここで表Ⅲ－8を見たい。表Ⅲ－8は、イングランド・ウェールズにおける飲用牛乳1ガロン当たりの平均最高小売価格および一般補助金額を示している。同表から明らかなように、飲用牛乳小売価格に関連して、一般補助金の重要性は戦後高まっている。1944/45年度は1ガロン当たり3ペンスであったが、49/50年度では同9.3ペンスとなった。49/50

表Ⅲ－７ 政府牛乳一般補助金額の推移

年 度 (4－3月)	イングランド・ウェールズ (百万ポンド)	イギリス全体 (百万ポンド)
1944/45	13.1	17.4
1945/46	19.3	24.5
1946/47	31.0	38.5
1947/48	28.4	35.8
1948/49	34.8	44.2
1949/50	52.1	63.6

(出所) Empson (1957) p. 354 Table 6より作成。

表Ⅲ－８ イングランド・ウェールズにおける飲用牛乳の平均最高小売価格および一般補助金額

年 度 (4～3月)	飲用牛乳平均最高小売価格(A) (ペンス/ガロン)	飲用牛乳一般補助金額(B) (ペンス/ガロン)	(B)/(A) (%)
1944/45	36.0	3.0	8
1945/46	36.0	4.2	12
1946/47	36.0	6.5	18
1947/48	39.0	6.1	16
1948/49	40.0	6.5	16
1949/50	40.0	9.3	23

(出所) Empson (1957) p. 354 Table 7より作成。

年度では、平均最高小売価格に対する一般補助金額を百分比で見ると、23%にまで伸びている。

次に、都市勤労者階層世帯における牛乳・乳製品の家庭消費について分析したい。表Ⅲ－9は、飲用牛乳の週1人当たり家庭消費量を表わしている。また、表Ⅲ－10は、飲用牛乳の季節別週1人当たり家庭消費量を表している。

表Ⅲ－9によれば、1945～47年の期間においては、戦時中一貫して増加傾向を示していた飲用牛乳消費量が低下している。これは、生乳生産拡大

表Ⅲ－9 飲用牛乳の週1人当たり家庭消費量（1945～49年）

	年				
	1945	1946	1947	1948	1949
	(ポイント)				
通常価格に基づく小売購入分	2.93	2.86	2.82	2.95	3.26
国民牛乳支給計画分	0.92	0.90	0.88	0.90	0.91
学校牛乳支給計画分	0.26	0.19	0.15	0.17	0.19
合計	4.11	3.95	3.85 ¹⁾	4.02 ¹⁾	4.36
平均非優先配給分	2.37	2.38	2.40	2.52 ²⁾	2.73 ³⁾

注1) 季節調整済。

注2) 3週間の統制停止期間中の販売数量。

注3) 15週間の統制停止期間中の販売数量。

(出所) Ministry of Food (1951) p. 61 Table 68より作成。

表Ⅲ－10 飲用牛乳の季節別週1人当たり家庭消費量（1945～49年）

	年				
	1945	1946	1947	1948	1949
	(ポイント)				
第1四半期	3.86	3.83	3.85	n.a.	4.12
第2四半期	4.38	4.35	4.19	4.30	4.91
第3四半期	4.26	3.94	3.84	4.20	4.16
第4四半期	3.96	3.66	n.a.	4.03	4.25
変動幅	0.52	0.69	—	—	0.79

(出所) Ministry of Food (1951) p. 62 Table 70より作成。

が戦争直後に一時的に停止されたことが原因である、と考えられる。しかしながら、飲用牛乳価格を1ポイント当たり $1\frac{1}{2}$ ペンスに引き下げる新たな措置が1946年7月に講じられたことによって、飲用牛乳消費拡大のインセンティブが与えられた。同表からも明らかなように、49年の飲用牛乳消費量は4.36ポイントに増加している。これは、戦前の水準と比較して約50

%の増加である。²¹⁾

1946～49年の期間における飲用牛乳消費量の増加は、通常価格に基づく小売購入分が大きな要因である。見方を変えれば、これは食生活の改善の表れであった、と考えられる。ようやく食生活も多様化しつつあったときに飲用牛乳消費量も増加傾向を示した。なお、表Ⅲ-10から明らかなように、飲用牛乳消費量の季節変化は、戦時中と比較してほとんど見られない。

表Ⅲ-11は、練乳および粉乳の週1人当たり家庭消費量を示している。練乳（無糖全脂練乳・加糖全脂練乳・加糖脱脂練乳）²²⁾ および粉乳（全脂粉乳・脱脂粉乳）の合計で見ると、1947年を除いて、45～49年の期間ではほとんど変化が見られない。ただ粉乳の場合には、全脂粉乳より脱脂粉乳が、45～46年において多く消費されている。これは、43年以降に脱脂粉乳が多く供給された結果である。

表Ⅲ-12は、バターおよびチーズの週1人当たり家庭消費量を示している。バターについては、1945年にはすでに44年の輸入量よりも25%多く輸入されていた。²³⁾ それゆえ、戦後バターの供給量は、輸入量の増加とともに

表Ⅲ-11 練乳および粉乳の週1人当たり家庭消費量（1945～49年）

	年				
	1945	1946	1947	1948	1949
	(ポイント換算数量)				
無糖全脂練乳	0.02	0.07	0.14	0.07	0.10
加糖全脂練乳	0.02	0.03	0.04	0.03	0.04
加糖脱脂練乳	0.06	0.04	0.05	0.04	0.05
全脂粉乳	0.04	0.06	0.17	0.18	0.16
脱脂粉乳	0.18	0.16	0.05	—	—
合計	0.32	0.36	0.45 ¹⁾	0.32 ¹⁾	0.35

注1) 季節調整済。

(出所) Ministry of Food (1951) p. 61 Table 69より作成。

表Ⅲ-12 バターおよびチーズの週1人当たり家庭消費量（1945～49年）

	年				
	1945	1946	1947	1948	1949
	(オンス)				
バター					
消費量	2.16	2.83	2.80 ¹⁾	3.20 ¹⁾	3.50
平均配給量	2.10	2.85	2.85	3.15	3.46
チーズ					
消費量	2.49	2.54	2.20 ¹⁾	2.00 ¹⁾	2.15
平均配給量	2.4	2.4	2.0	1.6	1.8

注1) 季節調整済。

(出所) Ministry of Food (1951) p. 63 Table 72および p. 67 Table 79より作成。

に直ちに改善されたのである。バター消費量は、45～49年の期間において平均配給量の増加とほぼ同様に増加傾向を示している。

他方、チーズ消費量は戦前の水準よりも依然として低かった。とりわけ1948年では2.00オンスと低下している。これは、チーズ輸入量が著しく減少したからであろう。

IV. むすびにかえて

これまでに明らかのように、大戦期間中極めて重要な食料であった牛乳は、戦後の食生活においても非常に重視された。戦前の食生活ではカルシウム不足が問題となっていた。これは、牛乳政策を推進することによってほぼ解消された、と言えよう。表IV-1は、1945～49年の期間において牛乳家庭消費量から摂取される熱量および栄養素の総摂取量に対する比率を表わしている。特筆すべきことは、牛乳からはカルシウムおよびリボフラビンを多く摂取していることである。ただし、カルシウムについては、牛乳からの摂取量の減少傾向が、食生活の多様化の進展につれて始まりつつ

表IV-1 牛乳家庭消費量から摂取される熱量および栄養素の総摂取量に対する比率 (1945~49年)

	年				
	1945	1946	1947	1948	1949
	(%)				
熱量	9.5	9.6	9.7	9.6	10.1
タンパク質	15.8	15.4	15.6	15.6	17.1
脂肪	13.4	14.0	14.9	14.8	14.4
カルシウム	49.1	46.0	42.4	42.4	44.4
鉄分	2.9	2.6	2.6	2.7	3.0
ビタミンA	13.3	13.0	13.2	13.9	13.7
ビタミンB ₁	10.9	10.3	10.5	10.2	11.1
リボフラビン	36.1	33.3	34.2	33.9	35.4
ニコチン酸	2.9	2.6	3.0	3.0	3.2
ビタミンC	4.4	3.9	4.6	3.9	3.5
ビタミンD	2.8	3.0	3.8	2.4	2.3

(出所) Ministry of Food (1951) p. 62 Table 71より作成。

あるように思われる。

1950年に入ると、消費者は自らが希望する牛乳量を購入することが可能となった。1954年には、ミルク・マーケティング・ボード (Milk Marketing Board) も完全に自立的な活動を回復することとなった。そして、他の食料品に対する統制も次第に解除され、55年は、食料品をすべて自由に選択できる最初の年となったのである。

なお、1950年以降の牛乳消費の動向については、稿を改めて論じたい。

注

- 1) 馬鈴薯および野菜類は90%以上の自給率を維持していたけれども、肉類では自給率は50%を下回っていた。また、小麦粉などの穀物生産物、油脂類および砂糖の自給率は極端に低いものであった。このような事情について、内田勝敏氏は、「もともとイギリス資本主義は食料・原料の供給を、外国、とくに植民地農業にたよってきた。農業と工業の不均等な発展の結果、原料が資本の直接の対象となって大量に需要されやすい食料需要が膨張し、その大半を外国農業に依存したのである。」という見解を示されている。なお、この点について詳しくは、内田（1967）p. 89を参照されたい。
- 2) 三澤（1958）p. 109。
- 3) 農場生乳出荷合理化計画および牛乳小売流通合理化計画について詳しくは、さしあたり平岡（1999）pp. 156～162を参照されたい。
- 4) 国民牛乳支給計画および学校牛乳支給計画について詳しくは、さしあたり平岡（1995）pp. 99～104を参照されたい。
- 5) Central Statistical Office（1948）p. 207 Table 245 参照。
- 6) とりわけ大型船舶の急速な補充は技術的に困難であったことに加えて、建造費の高騰も大きく作用した。
- 7) 長守（1967）p. 95。
- 8) 三澤（1958）p. 180。
- 9) 三澤（1958）p. 181。
- 10) 1947年農業法制定の経緯および同法の目的については、さしあたり内田（1965）pp. 10～11を参照されたい。
- 11) ここでの記述は、Ministry of Food（1951）pp. 54～57に多くを負っている。
- 12) 標準的パンの重量は引き下げられ、ビスケット製造は25%削減された。また、レストランにおけるパンの提供は禁止された。
- 13) 交換性危機は7月15日に起った。米英借款協定第7条に基づいて、7月からポンドの自由交換性が実施された。このため、ドル流出が顕著となった。8月中旬の1週間のドル流出額は2億3,700万ドルにもものぼった。このような事態に対処するために、8月20日に交換性が停止された。と同時に、輸入削減・輸出増強措置や国内耐乏措置が強化されたのであった。
- 14) 輸入削減の対象となった主な食料は、小麦、肉類、チーズ、乾燥卵、ベーコン等であった。
- 15) しかしながら、イギリス経済は、外貨不足（米ドル不足）によってますます困難な状況となっていた。1947年を通して、食料の50%は硬貨（hard currency）地域から入手した。戦前と比較して硬貨地域からの食料入手は倍

戦後統制期のイギリスにおける食料消費に関する一考察

増した。この傾向を改めるために、アメリカからの輸入制限を継続しつつ、二国間の長期契約の活用および生産者に対する特別なインセンティブを通じて、ポンド地域および軟貨（soft currency）地域との貿易拡大を図ることが提案されたのである。

- 16) 国民食生活調査の調査方法に関する詳細については、Ministry of Food (1951) pp. 94~107を参照されたい。
- 17) 1942~44年における国民食生活調査対象の都市労働者階層世帯の構成は、次のとおりである。

年	調査世帯数 (件)	1世帯当たり平均構成員数(人)			
		成人 21歳以上	青年 14~20歳	子供 14歳未満	合計
1942	8.567	2.20	0.37	0.87	3.44
1943	9.141	2.18	0.36	0.93	3.47
1944	7.623	2.23	0.31	0.86	3.41

- 18) 馬鈴薯は、戦前では94%そして戦争後半段階では100%という自給率を達成している。熱量から見ると、馬鈴薯は、他の農産物と比較して土地生産性が一般的に高い作物であった。
- 19) 配給量にあって調理中における栄養素の損失量は、1949年では45年の損失量より約15%増加した。
- 20) ちなみに、1947年度における学校牛乳支給計画に対する政府補助金額は6,500万ポンドであったが、48年度では7,300万ポンドに増加している。
- 21) Ministry of Food (1951) p. 61。
- 22) 加糖練乳は糖分を含み貯蔵食品として便利であったので、都市労働者階層の家庭においては重要な食料品であった。
- 23) Ministry of Food (1951) p. 66。

参考文献

- [1] 内田勝敏 (1965) 「イギリスの食料輸入の分析」『経済学雑誌』第52巻第1号、pp.1~22
- [2] 内田勝敏 (1967) 『現代イギリス貿易論』東洋経済新報社
- [3] 内田勝敏 (1975) 「戦後のイギリス輸入貿易の分析」『経済学論究』第29巻第2号、pp. 33~47
- [4] 長守 善 (1967) 『苦悩するイギリス経済』東洋経済新報社
- [5] 平岡祥孝 (1995) 「第2次世界大戦下のイギリスにおける牛乳消費に関する

- 一考察－戦時食料対策との関連を中心として－」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第27号、pp. 87～114
- [6] 平岡祥孝 (1999) 「第2次世界大戦下におけるイギリスの牛乳流通政策に関する一考察」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第31号、pp. 147～168
- [7] 三澤嶽郎 (1958) 『イギリスの農業経済』農林水産業生産性向上会議
- [8] Central Statistical Office (1948) *Annual Abstract of Statistics No. 84 (1935-1946)*, His Majesty's Stationery Office
- [9] Cole, G. D. H. (1956) *The Post-War Condition of Britain*, Routledge & Kegan Paul
- [10] Davies, J. L. (1946) "Milk in Wartime" *Journal of Proceedings of Agricultural Economics Society*, Vol. VII No. 1, pp. 46～58
- [11] Empson, John (1957) "A Review of the Fresh Milk Market in England and Wales, 1939 to 1956" *Journal of Agricultural Economics*, Vol. XII No. 3, pp. 349～360
- [12] Fenelon, K. G. (1952) *Britain's Food Supplies*, Methuen & Co.
- [13] Ministry of Food (1947) *Food Consumption Levels in United Kingdom, Cmd. 7203*, His Majesty's Stationery Office
- [14] Ministry of Food (1948) *Report of the Committee on Milk Distribution, Cmd. 7414*, His Majesty's Stationery Office
- [15] Ministry of Food (1951) *The Urban Working-Class Household Diet, 1940 to 1949*, His Majesty's Stationery Office
- [16] Worswick, G. D. N. and P. H. Ady (ed.) (1952) *The British Economy 1945-1950*, Oxford University Press